こくふ元気プロジェクト
～主体的に動くことができる地域を目指して～

浜田市立国府公民館

１　国府公民館地区の概要と現状

国府公民館がある国府地区は、美しい海そして山や川に囲まれた資源豊かで、国の天然記念物「石見畳ヶ浦」や国分寺跡、石見の国庁が存在した歴史深い文化のまちである。

国府地区の人口は平成29年1月の時点で5,971人、平成28年4月に6千人を切り、確実に人口減少している。しかし、減少がゆるやかであることや地域によっては家が増築しているところもあるので、住民は危機感が薄いのかもしれない。

そんな国府地区は、旧那賀郡国府町だったこともあり、地域のまとまりがあり地域活動も活発に行われてきた。しかし、社会の変化と共に次世代の住民の地域活動への参加の減少と高齢化、そして行政が何とかしてくれるだろうという意識が根強く残っているという現状がある。

２　事業の趣旨とねらい

持続可能な地域にするために、地域の事を自分の事として考える意識の向上が必要であると考えた。自分が考えていたり想像したりする想いを仲間たちと共有し、その想いを行動に移すことができる住民を増やし、住民が主体的に動くことができる地域を目指す。

昨年度地方創生事業として、住民による「こくふの未来を考える集い」を実施したところ、住民が予想以上に熱い想いを持っていることがわかった。また小学6年生にも未来について考えてもらい、子供たちも多くの想いを持っていた。その内容を踏まえ、国府の豊富な地域資源を活用して①住民の繋がりを広げる。②住民が考えて行動する仲間をつくる。③住民が自分たちで考えて動きだす。以上の3つを事業の目的とした。

３　具体的な取組内容

(1)住民の想いを集める話し合い

①第1回目

講師（石見ケーブルビジョン会長今井聖造氏）による「住民のチカラで地域を気に」についての講演と、館長から国府に対する熱い想いを聞くことによって、「国府の地域資源を活用してどんなことがしたいか。またはできるか。」について、参加者の多くの熱い想いを集めることができた。

②第2回目

講師（島根県立大学準教授 金野和弘氏）による「地域が元気になるヒント」の講演を聞き、それまでの経過を共有し、それを進展させ整理をした。

整理した結果、「遊」「食」「美」の3つのテーマに分けることができた。参加者は自分の考えを出すことや共有する楽しさを実感することができた。

話し合いの様子

③第3回目

第2回目で一番盛り上がったテーマで国府の食について語ろう会」として開催。

この日は食の関係者や地元の食の経営者、公民館で開催した料理教室

の講師や生徒、また国府の食に関心のある方が集まり、国府の伝統料理や国府で採れる食材を使った料理について話し合いを実施。そこから次は実際に料理を作って食べてみたいということになり、そしてその料理を多くの方に食べていただけるよう考えていきたいという目標もできた。

(2)顔見知りの関係づくり

①「国府学」

毎月 1 回、国府の歴史、文化など毎回テーマを変えて学ぶ連続講座を合計 10 回開催。参加者だけでなく小学生や島根県立大学生との連携をとおして、ふるさと教育を実施。この活動をとおして参加者は未来のために、豊かなふるさとを残しておく必要性を感じることができた。

下府ブドウについて小学生と一緒に学ぶ様子

②「こくふ★知っ得サロン」

毎月 1 回毎回テーマを変え、生活する上で必要な情報を得ながら、楽しく交流をするサロンの開催。テーマに関係する市役所の担当課職員と連携をすることによって、地域の現状や課題などを知ることができた。

(3)その他の公民館事業との関連付け

①中学生×大学生

中学生のふるさと学習に大学生に関わってもらい、国府のイカについての体験学習を実施。そのことが「国府の食」の活動に繋がっている。

②若い世代の巻き込み

若い世代に公民館事業に参加してもらうことを目的とし、料理教室を開催。毎回地元の食材を使った料理を作ることによって、「国府の食」にも繋がっている。

また若い世代に関心がある教室や子育てカフェなどを開催することによって、「こくふ元気プロジェクト」を知ってもらい、関わってもらうことに繋げることができた。

(4)新たな風

以上のような様々な活動をすることによって、「こくふ元気プロジェクト」に繋がり、国府の海を多くの人に知ってもらいたいという想いを持ったグループに出会うことができた。現在「こくふ元気プロジェクト」の活動と連携しながら、地域に根ざしたイベント実施に向け話し合いを重ねている。

5　今後の課題と見通し

(1)　更に多くの住民を巻き込むために事業について知ってもらうことが必要である。その為にわかりやすく見やすい事業の展開を検討する。

(2)　今年度取り組んだ「こくふ元気プロジェクト」を机上のことから実際の行動に移すことができる仕掛けをする。

(3)　行動に移す段階になっても、常に話し合いをし、共有をすることを意識しながら事業を進めていく。

(4)　自治会やまちづくり協議会との連携を目指して関わりやすい公民館事業を展開し、多くの住民の主体的な動きを広げていく。

（文責：館長　佐々木　満）